

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 宇優
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 鴫澤 賢治
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 鴫澤 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計期間	第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 2019年 3月1日 至 2019年 5月31日	自 2020年 3月1日 至 2020年 5月31日	自 2019年 3月1日 至 2020年 2月29日
売上高 (千円)	9,868,948	10,076,370	39,935,114
経常利益 (千円)	85,827	205,775	410,353
四半期(当期)純利益 (千円)	48,840	138,041	219,825
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	1,264,640	1,264,640	1,264,640
純資産額 (千円)	4,771,897	5,003,481	4,925,323
総資産額 (千円)	19,166,919	19,426,446	18,910,261
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.64	109.21	173.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	24.9	25.8	26.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、感染症流行のリスクについても記載しておりますが、現在の新型コロナウイルスの感染拡大及び長期化による事業への影響については、先行き不透明な要素が多いため、今後の推移状況を慎重に注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、世界規模の新型コロナウイルス感染拡大とその拡大防止のための様々な自粛・休業要請により、経済活動が停滞し景気は急速に悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましては、感染症の収束時期の見通しが立たず、今後の新たな感染拡大の可能性に加えて、各国の海外渡航制限により、インバウンド需要が消失し、サプライチェーンリスクが顕在化するなど、内外経済の下振れリスクの高まりが懸念される状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税による消費者の生活防衛意識が強まる状況への対応に、新型コロナウイルス感染症による影響も加わり、慢性的な人手不足とそれに伴う人件費高騰への対応と併に、地域のライフラインとしての役割を果たすことが大きな課題となっております。また、同業種・異業種を問わない業務提携や業界再編により、市場のシェア争奪戦が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社は、このような消費低迷や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として取組み、品質・価格等の多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。更に適切な人員配置及び作業スケジュールの精度向上による作業効率改善により労働生産性の向上を図り、またあらゆるコストを見直し、持続可能な企業経営の確立に努めてまいりました。

当社におきましては、お客様にとって価値がある商品を提供することにより、お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼関係及び共感を強固に築き上げて「ラッキーブランド」の確立及び企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面においては、社会構造・情勢の変化により節約志向や即食需要が更に高まる中、簡便及び健康志向の品揃え拡充に取組み、惣菜・ベーカリー部門においてはおいしさを優先した商品開発に努めてまいりました。また、高購買頻度商品の売価設定の柔軟な対応や顧客満足度を意識した高付加価値商品の開発に注力し、既存顧客の支持拡大と新規顧客の獲得に取組んでまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請及び学校の休校などにより、家庭での内食需要、昼食需要が増加となり、米、麺類、レトルト食品などの保存食品や肉製品が大きく伸長し、昼食用の冷凍食品、食パン、チルド麺などの日配食品も好調に推移しました。一方で、衣料品部門は、外出自粛や衣料品単独店の営業時間短縮の影響もあり、シルバー層向けの衣料などが不調となり、前年同期比75.3%と大幅なマイナスとなりました。

経費管理面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点による集客抑制のため、特売チラシ等の配布・配信を4月中旬以降自粛したことにより広告宣伝費が大幅に削減、原油相場の低迷による水道光熱費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比97.6%となり計画数値を下回りました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高100億76百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益2億5百万円（同139.8%増）、四半期純利益1億38百万円（同182.6%増）となりました。

当第1四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2020年5月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して5億16百万円増加し194億26百万円となりました。

その主な要因は、未収入金の減少が99百万円、建物の減少が57百万円、差入保証金の減少が40百万円であったものの、現金及び預金の増加が6億89百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して4億38百万円増加し144億22百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の減少が6億円、未払金の減少が2億68百万円であったものの、買掛金の増加が3億44百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が8億42百万円、賞与引当金の増加が1億1百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して78百万円増加し50億3百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、四半期純利益の計上が1億38百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が3百万円であったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありませんが、1「事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後の推移状況を注視してまいります。

なお、当社では、お客様と従業員の安全確保を最優先事項として、従業員のマスク・手袋着用、検温等による体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置及びソーシャルディスタンスの確保などにより、新型コロナウイルス感染防止対策を実施して、店舗営業の継続に努めております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,416,000
計	2,416,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,264,640	1,264,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,264,640	1,264,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	1,264,640	-	641,808	-	161,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,600	12,636	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	1,264,640	-	-
総株主の議決権	-	12,636	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号	600	-	600	0.04
計	-	600	-	600	0.04

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、610株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,762	2,614,559
売掛金	946,230	972,230
商品及び製品	1,546,676	1,552,762
原材料及び貯蔵品	66,807	74,732
前払費用	103,057	109,619
未収入金	446,424	347,043
その他	17,786	10,441
貸倒引当金	267	267
流動資産合計	5,051,477	5,681,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,433,647	10,435,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,769,153	6,828,569
建物(純額)	3,664,494	3,607,276
構築物	695,242	695,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	566,174	571,082
構築物(純額)	129,067	124,160
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	490	500
機械及び装置(純額)	119	109
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	6,947	7,004
車両運搬具(純額)	575	518
工具、器具及び備品	504,201	496,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	461,058	456,032
工具、器具及び備品(純額)	43,142	40,300
土地	7,222,022	7,220,531
リース資産	1,045,893	1,014,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	837,878	819,644
リース資産(純額)	208,015	194,968
建設仮勘定	30,694	30,694
有形固定資産合計	11,298,132	11,218,559
無形固定資産		
ソフトウェア	74,353	68,902
ソフトウェア仮勘定	955	955
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	93,538	88,087
投資その他の資産		
投資有価証券	182,332	186,649
出資金	479	479
長期前払費用	88,010	85,241
繰延税金資産	448,529	459,430
差入保証金	1,727,089	1,686,955
保険積立金	16,869	17,084
投資その他の資産合計	2,463,311	2,435,840
固定資産合計	13,854,982	13,742,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	3,800	2,836
繰延資産合計	3,800	2,836
資産合計	18,910,261	19,426,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,042,035	3,387,017
1年内償還予定の社債	50,000	350,000
短期借入金	4,050,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,382	1,384,684
リース債務	137,219	123,175
未払金	590,240	322,201
未払費用	301,269	339,477
未払法人税等	100,040	90,589
未払消費税等	78,735	130,480
前受金	20,406	20,910
預り金	563,807	553,050
賞与引当金	105,994	207,419
ポイント引当金	31,591	31,520
流動負債合計	10,232,723	10,390,525
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	1,625,291	2,244,963
リース債務	179,600	164,161
退職給付引当金	879,567	855,577
長期預り保証金	293,039	292,729
資産除去債務	62,395	62,610
長期末払金	112,229	112,388
その他	90	9
固定負債合計	3,752,214	4,032,440
負債合計	13,984,937	14,422,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,459,304	1,534,144
利益剰余金合計	3,924,304	3,999,144
自己株式	1,672	1,672
株主資本合計	4,915,655	4,990,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,668	12,985
評価・換算差額等合計	9,668	12,985
純資産合計	4,925,323	5,003,481
負債純資産合計	18,910,261	19,426,446

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	9,868,948	10,076,370
売上原価	7,345,622	7,513,052
売上総利益	2,523,325	2,563,317
営業収入		
不動産賃貸収入	68,554	67,903
運送収入	215,137	224,959
営業収入合計	283,692	292,862
営業総利益	2,807,018	2,856,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	110,710	86,010
配送費	191,734	197,404
販売手数料	134,441	132,771
給料及び手当	467,817	472,736
賞与引当金繰入額	103,805	101,425
退職給付費用	27,355	26,125
役員退職慰労引当金繰入額	3,243	-
雑給	611,078	626,580
水道光熱費	214,824	199,953
減価償却費	118,132	98,370
地代家賃	218,868	216,899
その他	521,556	499,236
販売費及び一般管理費合計	2,723,569	2,657,514
営業利益	83,449	198,665
営業外収益		
受取利息	2,429	2,106
受取配当金	4,055	4,457
受取事務手数料	-	3,416
助成金収入	3,000	1,050
雑収入	3,803	5,458
営業外収益合計	13,288	16,488
営業外費用		
支払利息	9,584	7,516
社債発行費償却	963	963
雑損失	361	898
営業外費用合計	10,910	9,378
経常利益	85,827	205,775
特別損失		
減損損失	3,104	3,120
固定資産除売却損	9,524	1,119
特別損失合計	12,628	4,239
税引前四半期純利益	73,199	201,536
法人税、住民税及び事業税	43,071	75,394
法人税等調整額	18,712	11,899
法人税等合計	24,358	63,494
四半期純利益	48,840	138,041

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損損失の測定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、緊急事態宣言は解除されたものの、今後の新たな感染拡大も想定され、翌事業年度以降に本格的な回復傾向になると仮定し会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	118,132千円	98,370千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,201	50.0	2019年2月28日	2019年5月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,201	50.0	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	38円64銭	109円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	48,840	138,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,840	138,041
普通株式の期中平均株式数(株)	1,264,030	1,264,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。